

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月8日

【中間会計期間】 第18期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 ダイキョーニシカワ株式会社

【英訳名】 DaikyoNishikawa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉山 郁男

【本店の所在の場所】 広島県東広島市寺家産業団地5番1号

【電話番号】 082-493-5600(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経営企画本部長 松尾 拓典

【最寄りの連絡場所】 広島県東広島市寺家産業団地5番1号

【電話番号】 082-493-5610

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経営企画本部長 松尾 拓典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 中間連結会計期間	第18期 中間連結会計期間	第17期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	77,470	83,499	159,019
経常利益 (百万円)	4,617	5,333	8,775
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	2,950	3,254	5,782
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	4,818	6,463	6,938
純資産額 (百万円)	82,200	88,533	83,254
総資産額 (百万円)	165,333	167,124	161,225
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	41.50	45.76	81.34
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.9	51.2	50.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,506	6,874	20,372
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,701	1,188	1,593
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,002	5,765	8,801
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	24,616	33,453	32,123

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当中間連結会計期間（2024年4月1日～2024年9月30日）においては、地政学リスクの増大を受けた原材料やエネルギー価格の高止まりや、急激な為替相場の変動などにより先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、自動車メーカー各社が電動化や自動運転などの次世代技術に積極的な投資を進める中で、サプライチェーンを巻き込んだスピード感を持った対応が求められています。

このような状況の中、当社グループは樹脂の可能性を活かした新規ビジネスの獲得に向けたマーケティング活動の強化と商品開発や、サステナブルな社会の実現に向けた樹脂の循環サイクルを可能にする材料開発を進めております。また、デジタルツールの活用による最適な業務プロセスの構築と効率化を推進しております。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は米国における顧客生産台数の増加や邦貨換算影響等により、前年同期と比べ6,028百万円（7.8%）増加の83,499百万円となりました。営業利益は、増産影響に加えコスト改善活動の実施、及び急激な生産変動に対する補償等もあり、前年同期と比べ1,406百万円（32.8%）増加の5,692百万円となりました。経常利益は、前年同期と比べ716百万円（15.5%）増加の5,333百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期と比べ304百万円（10.3%）増加の3,254百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （日本）

日本では、主要顧客の生産台数が減少したことにより、売上高は前年同期と比べ1,172百万円（2.1%）減少の53,576百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、コスト改善活動の実施、及び急激な生産変動に対する補償等もあり、前年同期と比べ1,026百万円（40.2%）増加の3,579百万円となりました。

#### （中米・北米）

中米・北米では、米国の生産台数増加や邦貨換算影響等により、売上高は前年同期と比べ5,813百万円（33.3%）増加の23,283百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、増産影響はありましたがその他売上の減少により前年同期と比べ91百万円（4.6%）減少の1,904百万円となりました。

#### （アセアン）

アセアンでは、顧客生産台数の減少により、売上高は前年同期と比べ1,073百万円（17.1%）減少の5,206百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、減収影響等により前年同期と比べ372百万円（53.8%）減少の319百万円となりました。

(中国・韓国)

中国・韓国では、中国の顧客生産台数の増加により、売上高は前年同期と比べ2,052百万円(74.1%)増加の4,822百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は、増産影響により、225百万円(前年同期は267百万円のセグメント損失)となりました。

(2)財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ5,899百万円(3.7%)増加し、167,124百万円となりました。主な要因は、リース資産が減少した一方で、売掛金及び建設仮勘定が増加したことによるものであります。

負債は、前期末に比べ619百万円(0.8%)増加し、78,590百万円となりました。主な要因は、リース債務が減少した一方で、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。

純資産は、前期末に比べ5,279百万円(6.3%)増加し、88,533百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定及び利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末と比較して1,330百万円(4.1%)増加し、33,453百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,874百万円の収入(前年同期は8,506百万円の収入)となりました。主な要因は、売上債権の増加による支出2,254百万円及び法人税等の支払額2,353百万円があった一方で、減価償却費5,614百万円及び税金等調整前中間純利益5,311百万円の計上があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,188百万円の支出(前年同期は1,701百万円の収入)となりました。主な要因は、定期預金の純増による収入1,216百万円及び長期預金の払戻による収入1,052百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出2,954百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,765百万円の支出(前年同期は5,002百万円の支出)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出3,025百万円、リース債務の返済による支出1,567百万円及び配当金の支払額1,231百万円があったことによるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、1,263百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	236,704,000
計	236,704,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	73,896,400	73,896,400	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	73,896,400	73,896,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年9月30日		73,896,400		5,426		5,229

## (5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
西川ゴム工業株式会社	広島市西区三篠町2丁目2-8	11,835,200	16.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1 赤坂 インターシティAIR	6,081,800	8.55
株式会社イノアックコーポレーション	名古屋市中村区名駅南2丁目13-4	3,924,600	5.52
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	3,541,800	4.98
マツダ株式会社	広島県安芸郡府中町新地3-1	3,541,800	4.98
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2-1	3,222,720	4.53
三菱商事プラスチック株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-3	2,943,300	4.14
住友商事ケミカル株式会社	東京都千代田区一ツ橋1丁目2-2	2,858,944	4.02
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,216,300	3.12
ダイキョーニシカワ社員持株会	広島県東広島市寺家産業団地5-1	1,396,748	1.96
計		41,563,212	58.42

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式2,754,599株があります。

- 2 2024年8月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、エフエムアール エルエルシーが2024年8月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	3,089,538	4.18

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,754,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,086,700	710,867	
単元未満株式	普通株式 55,200		(注)
発行済株式総数	73,896,400		
総株主の議決権		710,867	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式99株が含まれております。

## 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイキョーニシカワ株式会社	広島県東広島市寺家産業団 地5番1号	2,754,500		2,754,500	3.73
計		2,754,500		2,754,500	3.73

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。



## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	39,079	38,449
受取手形	632	1,170
売掛金	27,472	29,196
契約資産	634	855
電子記録債権	1,542	2,639
商品及び製品	1,750	2,648
仕掛品	1,470	1,683
原材料及び貯蔵品	5,128	4,847
未収入金	624	842
その他	1,992	2,045
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	80,327	84,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,955	30,254
機械装置及び運搬具（純額）	25,337	25,184
工具、器具及び備品（純額）	2,571	2,515
土地	12,328	12,353
リース資産（純額）	4,971	3,641
建設仮勘定	1,506	3,040
有形固定資産合計	75,670	76,989
無形固定資産	1,105	1,330
投資その他の資産		
投資有価証券	2,004	1,569
繰延税金資産	812	1,308
退職給付に係る資産	74	33
その他	1,229	1,516
貸倒引当金	0	-
投資その他の資産合計	4,121	4,427
固定資産合計	80,898	82,747
資産合計	161,225	167,124

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,278	24,472
電子記録債務	-	45
短期借入金	1,498	1,561
1年内返済予定の長期借入金	5,779	6,235
リース債務	2,846	2,110
未払金	3,467	3,677
未払費用	1,464	1,733
未払法人税等	1,969	1,714
契約負債	688	1,052
賞与引当金	2,362	2,007
製品保証引当金	55	53
設備関係支払手形	121	70
設備関係電子記録債務	-	17
その他	2,261	1,583
流動負債合計	44,793	46,337
固定負債		
長期借入金	28,068	27,999
リース債務	2,102	1,265
退職給付に係る負債	2,116	2,117
役員退職慰労引当金	21	2
株式報酬引当金	4	5
資産除去債務	164	167
繰延税金負債	97	84
その他	602	612
固定負債合計	33,178	32,253
負債合計	77,971	78,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,426	5,426
資本剰余金	10,620	10,591
利益剰余金	61,222	63,267
自己株式	4,050	3,996
株主資本合計	73,218	75,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	421	83
為替換算調整勘定	6,558	9,995
退職給付に係る調整累計額	512	258
その他の包括利益累計額合計	7,492	10,337
非支配株主持分	2,542	2,907
純資産合計	83,254	88,533
負債純資産合計	161,225	167,124

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	77,470	83,499
売上原価	67,483	71,709
売上総利益	9,987	11,789
販売費及び一般管理費	5,701	6,097
営業利益	4,285	5,692
営業外収益		
受取利息	77	190
受取配当金	18	25
持分法による投資利益	-	18
為替差益	871	-
開発中止補償収入	25	1,317
その他	83	94
営業外収益合計	1,075	1,646
営業外費用		
支払利息	706	710
持分法による投資損失	11	-
開発中止費用	16	862
為替差損	-	425
その他	9	5
営業外費用合計	744	2,004
経常利益	4,617	5,333
特別利益		
固定資産売却益	3	6
特別利益合計	3	6
特別損失		
固定資産除売却損	19	28
特別損失合計	19	28
税金等調整前中間純利益	4,601	5,311
法人税等	1,665	1,859
中間純利益	2,936	3,452
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失( )	13	198
親会社株主に帰属する中間純利益	2,950	3,254

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	2,936	3,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	237	338
為替換算調整勘定	1,539	3,549
退職給付に係る調整額	4	254
持分法適用会社に対する持分相当額	100	54
その他の包括利益合計	1,882	3,011
中間包括利益	4,818	6,463
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,670	6,098
非支配株主に係る中間包括利益	148	364

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	4,601	5,311
減価償却費	5,626	5,614
株式報酬費用	13	12
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	345	365
株式報酬引当金の増減額(は減少)	1	1
製品保証引当金の増減額(は減少)	12	1
退職給付に係る資産負債の増減額	45	17
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	19
受取利息及び受取配当金	95	215
支払利息	706	710
持分法による投資損益(は益)	11	18
固定資産除売却損益(は益)	16	21
補助金収入	1	5
売上債権の増減額(は増加)	524	2,254
棚卸資産の増減額(は増加)	68	441
仕入債務の増減額(は減少)	1,813	1,329
その他	612	294
小計	10,648	9,402
利息及び配当金の受取額	186	219
利息の支払額	709	716
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,920	2,353
補助金の受取額	301	305
補償金の受取額	-	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,506	6,874
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	1,478	1,216
長期預金の預入による支出	389	210
長期預金の払戻による収入	3,406	1,052
有形固定資産の取得による支出	2,686	2,954
有形固定資産の売却による収入	4	7
無形固定資産の取得による支出	97	282
無形固定資産の売却による収入	-	0
その他	15	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,701	1,188
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	2,817	3,025
セール・アンド・リースバックによる収入	256	58
リース債務の返済による支出	1,376	1,567
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	1,065	1,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,002	5,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	466	1,411
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,671	1,330
現金及び現金同等物の期首残高	18,944	32,123
現金及び現金同等物の中間期末残高	24,616	33,453

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
(会計方針の変更)	
「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。	
法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。	
また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。	

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純利益または税引前中間純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
電子記録債権	11 百万円	- 百万円
支払手形	145 "	- "
設備関係支払手形	0 "	- "

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給与及び手当	1,128 百万円	1,262 百万円
賞与引当金繰入額	184 "	185 "
株式報酬引当金繰入額	1 "	1 "
役員退職慰労引当金繰入額	1 "	0 "
退職給付費用	22 "	14 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	32,378百万円	38,449百万円
預入期間3か月超の定期預金	7,762 "	4,995 "
現金及び現金同等物	24,616百万円	33,453百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,066	15.00	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月7日 取締役会	普通株式	1,066	15.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,208	17.00	2024年3月31日	2024年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月7日 取締役会	普通株式	1,209	17.00	2024年9月30日	2024年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	中米・北米	アセアン	中国・韓国	
売上高					
製品売上	49,290	15,834	5,841	1,583	72,550
金型売上	2,697	467	205	229	3,599
その他売上	92	1,159	0	68	1,321
顧客との契約から生じる収益	52,080	17,461	6,047	1,881	77,470
外部顧客への売上高	52,080	17,461	6,047	1,881	77,470
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,668	8	233	888	3,799
計	54,749	17,470	6,280	2,769	81,269
セグメント利益又は損失( )	2,553	1,996	692	267	4,973

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,973
セグメント間取引消去	687
中間連結損益計算書の営業利益	4,285



当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	中米・北米	アセアン	中国・韓国	
売上高					
製品売上	47,917	22,271	5,005	2,748	77,942
金型売上	2,783	932	123	1,092	4,931
その他売上	423	61	10	129	625
顧客との契約から生じる収益	51,124	23,264	5,139	3,970	83,499
外部顧客への売上高	51,124	23,264	5,139	3,970	83,499
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,452	18	67	852	3,390
計	53,576	23,283	5,206	4,822	86,889
セグメント利益	3,579	1,904	319	225	6,029

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,029
セグメント間取引消去	337
中間連結損益計算書の営業利益	5,692

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	41円50銭	45円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,950	3,254
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	2,950	3,254
普通株式の期中平均株式数(株)	71,086,053	71,120,580

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第18期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)中間配当について、2024年11月7日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の金額	1,209百万円
1株当たりの金額	17円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払い開始日	2024年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月7日

ダイキョーニシカワ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

広島事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾崎 更三

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森島 拓也

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイキョーニシカワ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイキョーニシカワ株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。